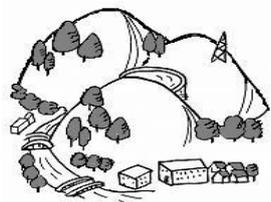


評価対象年度	平成23年度	施策評価シート		政策	14	施策	32
施策名		32	洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進	施策担当部局	土木部、農林水産部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	14	宮城県沖地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり	評価担当部局 (作成担当課室)	土木部 (防災砂防課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	○市町村との連携のもと、避難路等の防災情報や災害情報が的確に提供され、住民の大規模自然災害への備えが進み、災害時の被害が軽減している。 ○大規模な洪水発生に伴い甚大な被害が予想される市街地等を保全する河川整備が進み、洪水被害の軽減が図られている。 ○急傾斜地崩壊、地すべりなどの土砂災害により孤立が懸念される集落や災害時要援護者関連施設、避難所、避難路などを守るための総合的な土砂災害対策が進み、被害が最小限にとどまっている。 ○豪雨による土石流等の山地災害が抑制されている。	
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の「将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	◇ 宮城県河川流域情報システム等による洪水情報提供体制の充実を図る。 ◇ 洪水被害を防ぐための効果的な河川等の整備を推進する。 ◇ 洪水対応演習等により洪水時連絡体制の充実を図るとともに、啓発活動により、災害対策の意識高揚を図る。 ◇ 土砂災害を防ぐための効果的な土砂災害防止施設の整備を推進する。 ◇ 土砂災害警戒区域等の指定などによる市町村と連携した警戒避難態勢を整備するとともに、宮城県砂防総合情報システム等による土砂災害情報提供体制の充実を図る。 ◇ 山地災害を防ぎ、水源のかん養、生活環境の保全等を図る治山施設を整備する。	

施策に関する社会経済情勢等の状況 (全国・隣県・本県の状況、法令・条例・計画等策定の状況等について)
・我が国は、地形が急峻で脆弱な地質特性にあり、ひとたび雨が降れば山崩れや地すべり、洪水等の自然災害が発生しやすい条件下にある。平成21年7月の豪雨により山口県防府市において、土砂災害により大きな被害を受けるなど、昨今の異常気象の多発により、全国各地で自然災害が多発しており自然災害対策に対する社会の要請は今後ますます高まっていくと思われる。 (以下、参考データ) ・平成18年発生水害被害 死者行方不明者82名 負傷者580名、平成19年発生水害被害 死者行方不明者20名 負傷者257名、平成20年発生水害被害 死者行方不明者23名 負傷者71名、平成21年発生水害被害 死者行方不明者71名 負傷者248名、平成22年発生水害被害 死者行方不明者27名 負傷者55名:(全国) ・平成18年発生土砂災害件数1441件 死者行方不明者25名、平成19年発生土砂災害件数966件、平成20年発生土砂災害件数695件 死者行方不明者20件、平成21年発生土砂災害件数1058件 死者行方不明者22名、平成22年発生土砂災害件数1128件 死者行方不明者11名:(全国) ・平成21年発生山地災害(民有林)1,557箇所 33,101百万円、平成22年発生山地災害(民有林)1,564箇所 33,755百万円:(全国)

決算(見込)額 (千円)	年度	平成22年度 (決算額)	平成23年度 (決算(見込)額)	平成24年度 (決算(見込)額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	13,683,993	37,470,284	-	-

※事業費は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

※達成度 A:「目標値を達成している」 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」 N:「現況値が把握できず、判定できない」					
目標指標等		初期値 (測定年度)	現況値 (測定年度)	目標値 (測定年度)	達成度
1	河川整備等により、洪水による浸水から守られる区域(km ²)	154.2km ² (平成20年度)	159.1km ² (平成23年度)	186.0km ² (平成25年度)	A
2	土砂災害危険箇所におけるハード対策実施箇所数(箇所)	603箇所 (平成20年度)	615箇所 (平成23年度)	622箇所 (平成25年度)	A
3	土砂災害危険箇所におけるソフト対策実施箇所数(箇所)	350箇所 (平成20年度)	628箇所 (平成23年度)	1,300箇所 (平成25年度)	B
4	土砂災害から守られる住宅戸数(戸)	13,008戸 (平成20年度)	13,258戸 (平成23年度)	13,488戸 (平成25年度)	A

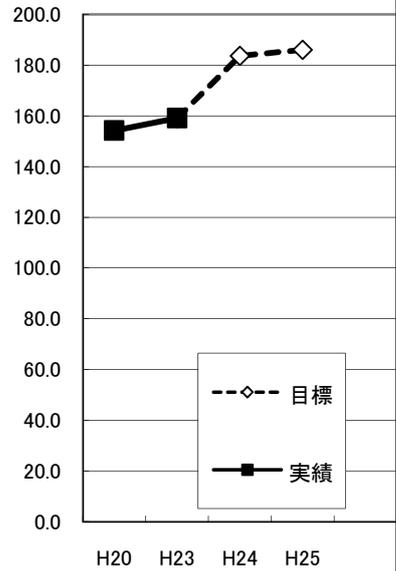
■ 施策評価（原案）	
施策の成果	評価の理由
<p>目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたか（「目標とする宮城の姿」に近づいているか）。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・目標指標等については、施設整備により洪水により浸水から守られる区域及び保全される人家戸数等について、順調に進捗しており、目標を達成した。土砂災害危険箇所のソフト対策実施箇所数については、東日本大震災に伴う復旧事業を優先したことから、目標を下回った。 ・県民意識調査結果からは、施策の重視度が8割超を維持している反面、満足度が5割に満たないことから、今後も、県民の生命・財産を守る上から着実な事業の推進を図っていく必要がある。 ・社会経済情勢等からは、全国的に異常気象等に伴う水害、土砂災害等が多発していることに加え、来る宮城県沖地震による被害等を勘案すると、当該施策の早急な推進が必要である。 ・事業の実績及び成果等からは、各事業とも概ね順調に進捗しており、期待される成果を概ね達成していると判断される。 ・以上のことから、本施策の目的である大規模自然災害対策は着実に進行しており、県民全体の減災への意識も着実に向上していると考えられ、本施策の進捗状況は、概ね順調であると判断する。
【評価】	
概ね順調	

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	※施策が直面する課題や改善が必要な事項等 ※今年度の対応状況を含む今後の対応方針
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハード対策（施設整備）には膨大な時間と費用を要するため、限られた予算の中、着実に事業を推進できるよう効率的な実施計画を検討していく必要がある。 ・洪水や土砂災害の危険性について啓蒙し、災害発生時等にソフト対策が効果的に活用されるよう検討していく必要がある。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・河川改修、土砂災害防止施設の整備等のハード対策は多額の費用を要し、限られた事業箇所しか対策できないことから、出前講座や土砂災害警戒区域等の指定によるソフト対策によって、住民の避難意識の向上に努める。またハード対策については事業箇所の優先度を考慮した計画を立案し、事業費縮減や効果の早期発現に努める。 ・ソフト対策をより効果的に行なうため、土砂災害警戒区域等の指定などによる市町村と連携した警戒避難態勢を整備するとともに、宮城県砂防総合情報システム等による土砂災害情報提供体制、宮城県河川流域情報システムによる洪水情報提供体制の充実を図る。また、警戒避難体制の整備促進により住民の防災意識の醸成を図る。 	

目標指標等の状況

※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している。又は現状維持している」
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	河川整備等により、洪水による浸水から守られる区域 (km ²)	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
目標値(a)		-	159.1	183.6	186.0	-	-
河川・ダム等の整備によって守られる面積	実績値(b)	-	154.2	159.1	-	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	100%	-	-	-	-
	達成度	-	A	-	-	-	-

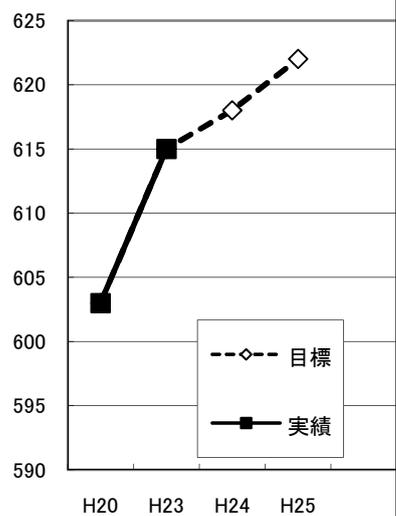


目標値の設定根拠
 ・平成21年度に計画及び実施していた20河川、2ダムについて、平成25年度目標を設定し事業の進捗を図っているもの。

実績値の分析
 ・阿武隈川水系白石川(平家川)及び阿武隈川水系五間堀川を主として河川整備が着実に実施されたことにより、想定氾濫面積の減少が図られている。

全国平均値や近隣他県等との比較

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	土砂災害危険箇所におけるハード対策実施箇所数(箇所)	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
目標値(a)		-	615	618	622	-	-
ハード対策(施設整備)を実施した土砂災害危険箇所数累計	実績値(b)	-	603	615	-	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	100%	-	-	-	-
	達成度	-	A	-	-	-	-

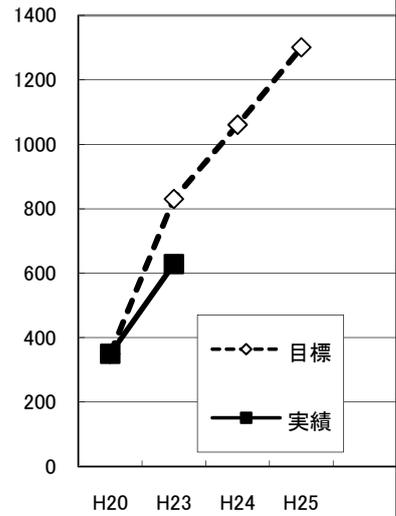


目標値の設定根拠
 ・土砂災害危険箇所におけるハード対策実施箇所数については、平成20年度までの実績値を初期値とする。
 ・目標値については、平成25年度の本計画期間内に土砂災害危険箇所(ランクI)に対する防災工事の概成が見込まれる箇所数を加算して設定している。

実績値の分析
 ・ハード対策(施設整備)を計画どおり実施した。

全国平均値や近隣他県等との比較

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	土砂災害危険箇所におけるソフト対策実施箇所数(箇所)	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
		目標値(a)	-	830	1,060	1,300	-
	土砂災害危険箇所に対して土砂災害防止法に基づく警戒区域を指定した箇所数	実績値(b)	350	628	-	-	-
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	76%	-	-	-
達成度		-	B	-	-	-	

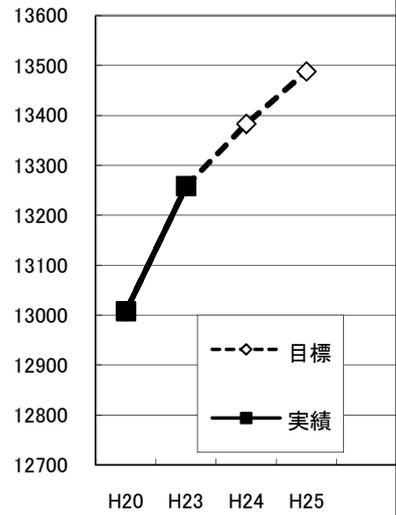


目標値の設定根拠
 ・土砂災害危険箇所におけるソフト対策実施箇所数については、平成20年度末における土砂災害警戒区域の指定数を初期値とする。
 ・目標値については、平成25年度の本計画期間内に土砂災害危険箇所(ランクⅠ)に対して土砂災害警戒区域が指定された箇所数を加算して設定している。

実績値の分析
 ・東日本大震災に伴う復旧事業を優先したことから、目標値830箇所に対し実績値628箇所となり目標を下回った。
 ・指定を行うための調査箇所数は目標値1,270箇所に対し1,348箇所と上回っていることから、今後指定を促進していく。

全国平均値や近隣他県等との比較

4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	土砂災害から守られる住宅戸数(戸)	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
		目標値(a)	-	13,258	13,383	13,488	-
	施設の概成により土砂災害から守られる住宅戸数累計	実績値(b)	13,008	13,258	-	-	-
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	100%	-	-	-
達成度		-	A	-	-	-	



目標値の設定根拠
 ・土砂災害(土石流、地すべり、急傾斜崩壊)から保全される住宅戸数については、平成20年度までの実績値を初期値とする。
 ・目標値については、平成25年度の本計画期間内に土砂災害危険箇所(ランクⅠ)に対しての防災工事の概成が見込まれる箇所における保全対象戸数を加算して設定している。

実績値の分析
 ・ハード対策(施設整備)を計画どおり実施し、目標値を達成した。

全国平均値や近隣他県等との比較

県民意識調査結果

調査実施年度 (調査名称)		平成20年度 (平成21年県民意識調査)		平成22年度 (平成23年県民意識調査)		平成24年度 (平成25年県民意識調査)	
この施策 に対する 重視度	重 要	重視の 割 合	55.2%	85.8%	48.2%	82.7%	
	やや重要		30.6%		34.5%		
	あまり重要ではない		3.3%	3.8%			
	重要ではない		0.8%	1.0%			
	わからない		10.1%	12.5%			
	調査回答者数		1,839	1,908			
この施策 に対する 満足度	満 足	満足の 割 合	10.6%	42.9%	10.2%	46.0%	
	やや満足		32.3%		35.8%		
	やや不満		20.0%	16.5%			
	不満		7.9%	5.5%			
	わからない		29.2%	32.1%			
	調査回答者数		1,814	1,868			
調査結果について		<p>・重視の割合が概ね8割超を維持しており、この施策を継続的に実施する必要があると、県民が認識している。</p> <p>・満足の割合が、5割に満たないことから、今後も推進する必要がある。また、「やや不満」や「不満」の割合が約22%と比較的高い割合であることから、県民への広報活動を今後も取り組んでいく必要がある。</p> <p>・「施設の整備」と「情報提供体制の充実」を共に継続して取り組んでいく必要がある。</p>					

宮城の将来ビジョン推進事業

番号	事業名		事業の状況							
	担当部局・課室名	平成23年度決算(見込)額(千円)	事業概要		平成23年度の実施状況・成果					
1	河川流域情報等提供事業		69,300		河川の災害情報提供システムを適切に運用し、県民や市町村に災害情報を提供する。		・システムの運用・保守を適切に実施した。(稼働率98%)			
	1	土木部 河川課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	65,597	69,300	-	-			
2	基幹的河川改修・ダム建設事業		10,787,579		規模の大きな河川や人口・資産が集中する都市河川など背後地の資産や治水への影響の大きさを踏まえ、重点的かつ効果的な河川改修、ダム建設を行う。		・河川改修事業を実施(17河川) ・建設中のダムについて整備の促進を図った(3ダム)			
	2	土木部 河川課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	8,850,010	10,787,579	-	-			
3	総合的な土砂災害対策事業(ハード整備事業)		1,916,806		整備効果の早期発現を図るため、優先度の高い箇所への重点投資による効果的な土砂災害防止施設の整備を行う。		・土砂災害防止施設の整備(累計614箇所→615箇所)			
	3	土木部 防災砂防課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があった	効率的	維持	2,007,824	1,916,806	-	-			
4	総合的な土砂災害対策事業(ソフト対策事業)		339,527		予防減災対策として土砂災害警戒区域等の指定を推進するとともに、警戒避難基準雨量提供システムなどの情報提供の機能拡充を図る。		・土砂災害警戒区域等の指定(累計531箇所→628箇所)			
	4	土木部 防災砂防課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	287,621	339,527	-	-			

		事業概要				平成23年度の実施状況・成果					
5	岩手・宮城内陸地震に対する土砂災害対策の推進	1,730,506	平成20年岩手・宮城内陸地震により発生した河道閉塞(天然ダム)をはじめとする甚大な土砂災害に対し、土砂災害防止施設の整備を進める。				土砂災害防止施設の整備完了(2箇所)				
	土木部 防災砂防課		震災復興 ※5②③04	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	廃止	1,454,681	1,730,506	-	-	
6	治山事業	2,561,356	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
	農林水産部 森林整備課		震災復興 ※4②③01 ※4②③05	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	概ね効率的	縮小	1,572,025	2,561,356	-	-	
決算(見込)額計		17,405,074									
決算(見込)額計(再掲分除き)		17,405,074									

取組に関連する宮城県震災復興推進事業

番号	事業名		事業の状況						
	担当部局・課室名	平成23年度決算(見込)額(千円)	特記事項						
1	治山施設災害復旧事業		41,192	事業概要 震災により被害が発生している治山施設(治山ダム等)について、県土及び県民生活を保全するため早期に復旧を図る。		平成23年度の実施状況・成果 ・災害査定終了5箇所 ・内陸部4箇所について年度内に工事着手済み ・沿岸部1箇所については測量調査に着手済み			
	農林水産部 森林整備課	震災復興4②③		事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果があった 効率的 維持		年度別決算(見込)額(千円) H22 H23 H24 H25 - 41,192 - -			
2	治山施設災害復旧事業(海岸事業)		3,027,518	事業概要 津波により甚大な被害が発生している治山施設(海岸防潮堤等)について、県土及び県民生活を保全するため、早期に復旧を図る。		平成23年度の実施状況・成果 ・災害査定終了18箇所(協議設計扱いでの査定) ・全箇所協議を受けるための測量に着手済み ・直轄施設災害復旧事業4箇所事業実施決定(仙台湾沿岸地区及び気仙沼地区)			
	農林水産部 森林整備課	震災復興4②③		事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果があった 概ね効率的 維持		年度別決算(見込)額(千円) H22 H23 H24 H25 - 3,027,518 - -			
3	災害防除事業		477,100	事業概要 道路利用者の安全性を確保するため、落石等の危険箇所について災害防除事業を行う。		平成23年度の実施状況・成果 道路の安全確保のための法面防護を県内全域で実施した。			
	土木部 道路課	震災復興5①②		事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果があった 効率的 拡充		年度別決算(見込)額(千円) H22 H23 H24 H25 - 477,100 - -			
4	公共土木施設災害復旧事業(河川)		12,452,000	事業概要 被災した河川施設等について、公共土木施設災害復旧事業により施設復旧を行う。		平成23年度の実施状況・成果 ・浸水域の河川災害査定完了(58河川) ・応急復旧実施(70箇所)			
	土木部 河川課	震災復興5②②		事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果があった 効率的 拡充		年度別決算(見込)額(千円) H22 H23 H24 H25 - 12,452,000 - -			
5	公共土木施設災害復旧事業(ダム)		235,000	事業概要 被災したダム施設等について、公共土木施設災害復旧事業により施設復旧を行う。		平成23年度の実施状況・成果 ・被災した長沼ダムについて、施設復旧工事を実施し、ダム管理施設としての従来機能を回復した。			
	土木部 河川課	震災復興5②②		事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果があった 効率的 廃止		年度別決算(見込)額(千円) H22 H23 H24 H25 - 235,000 - -			

		事業概要				平成23年度の実施状況・成果					
6	河川改修事業(復興)	2,190,200	まちづくりと連携し、防災機能を強化した総合的な浸水対策を行う。				・社会資本整備総合計画(復興)への整備位置付けし着手(7河川)				
	9 土木部 河川課		取組31に再掲 震災復興5②②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	-	2,190,200	-	-				
7	河川管理費	1,370,800	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
	河川堤防等の適正な機能と河川環境を確保するため、堤防除草や河道掘削、水門等の維持修繕を行う。				・県が管理255河川についてパトロール、堤防除草、支障木伐採及び河道掘削を実施した。						
	10 土木部 河川課		震災復興5②②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
①必要性		②有効性		③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	1,370,800	-	-				
8	公共土木施設災害復旧事業(砂防)	220,000	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
	被災した砂防関係施設等について、公共土木施設災害復旧事業により施設復旧を行う。				・被災した施設2箇所について復旧を完了						
	11 土木部 防災砂防課		震災復興5②③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
①必要性		②有効性		③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
妥当	成果があった	効率的	廃止	-	220,000	-	-				
9	砂防事業(維持修繕事業)	51,400	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
	がけ崩れや土石流等の災害時に、砂防関係施設の機能を確保するため、適切な維持管理を行う。				・県が管理する施設のパトロール、支障木の伐採等の維持管理及び被災箇所の修繕等を実施した。						
	12 土木部 防災砂防課		震災復興5②③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
①必要性		②有効性		③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
妥当	成果があった	効率的	維持	-	51,400	-	-				
決算(見込)額計		20,065,210									
決算(見込)額計(再掲分除き)		17,875,010									

